

I 令和 3 年度

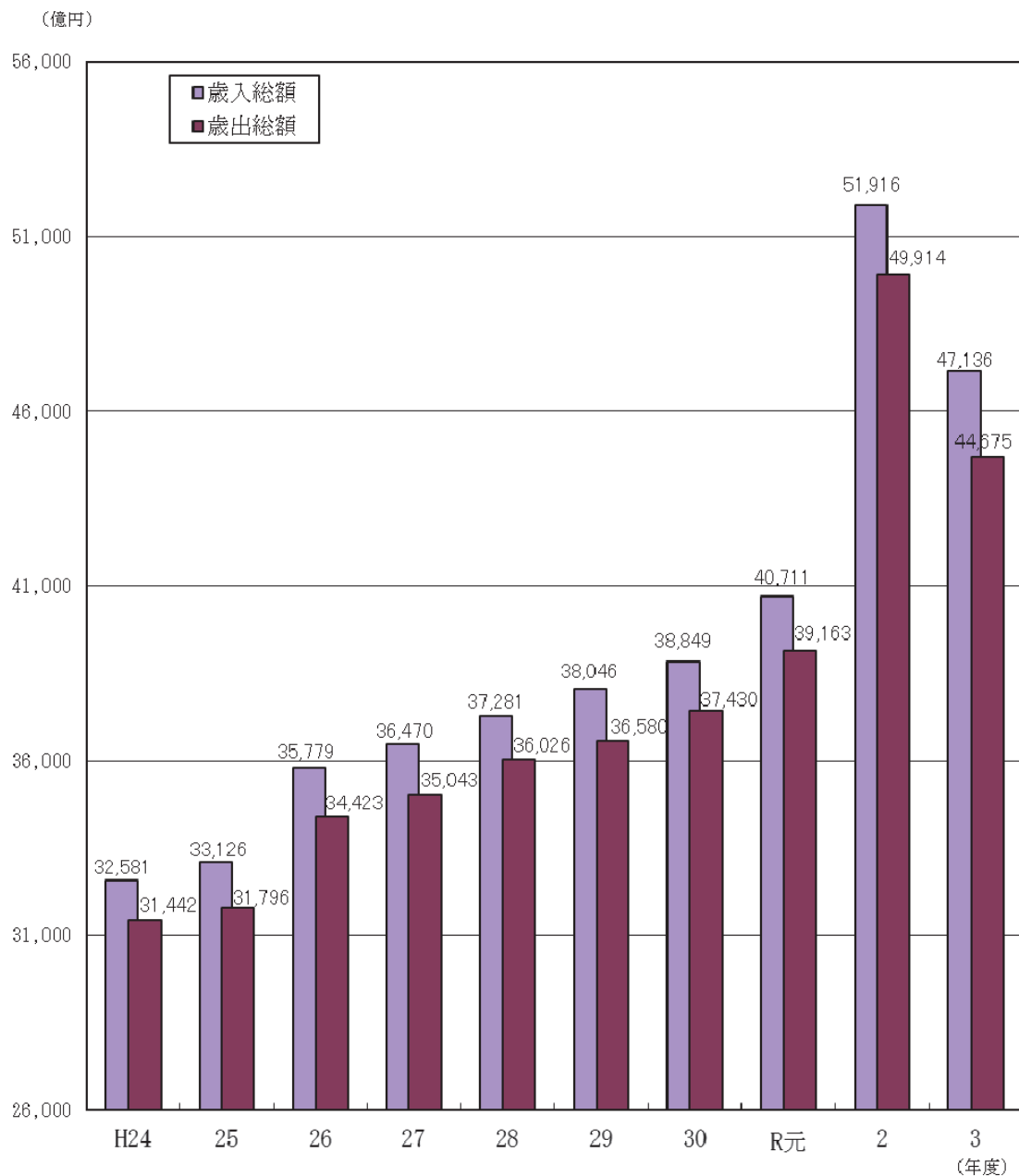
普通会計決算概説

1 決算規模等

(1) 決算規模

○歳入総額は、4兆7,135億65百万円（前年度比4,779億94百万円・9.2%の減）、歳出総額は、4兆4,674億92百万円（前年度比5,239億49百万円・10.5%の減）で、歳入・歳出ともに平成22年度以来11年ぶりの減となった。

(図表1) 歳入・歳出決算規模の推移



(2) 決算収支

- 形式収支は、2,460億73百万円（前年度比459億55百万円・23.0%の増）、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、2,101億円（前年度比447億34百万円・27.1%の増）となり、昭和53年度以降44年連続して全区が黒字となった。
- 単年度収支は、447億33百万円（前年度比94億81百万円・26.9%の増）の黒字となった。
- 財政調整基金の積立額は、882億13百万円（前年度比17億46百万円・2.0%の増）となる一方、財政調整基金の取崩しは、16区で行っており、737億23百万円（前年度比217億76百万円・22.8%の減）となった。
- 積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、592億23百万円（前年度比330億3百万円・125.9%の増）の黒字となった。

(図表2) 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	4,713,565	5,191,559	△ 477,994	△ 9.2
歳出総額 B	4,467,492	4,991,441	△ 523,949	△ 10.5
形式収支 (A-B) C	246,073	200,118	45,955	23.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	35,973	34,752	1,221	3.5
実質収支 (C-D) E	210,100	165,366	44,734	27.1
単年度収支 F	44,733	35,252	9,481	26.9
財政調整基金積立額 G	88,213	86,467	1,746	2.0
地方債繰上償還額 H	0	0	0	-
財政調整基金取崩し額 I	73,723	95,499	△ 21,776	△ 22.8
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	59,223	26,220	33,003	125.9

(図表3) 決算収支の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	3,804,572	3,884,864	4,071,061	5,191,559	4,713,565
増減率	2.1	2.1	4.8	27.5	△ 9.2
歳出総額	3,657,974	3,742,982	3,916,272	4,991,441	4,467,492
増減率	1.5	2.3	4.6	27.5	△ 10.5
形式収支	146,598	141,882	154,789	200,118	246,073
実質収支	135,439	122,093	130,114	165,366	210,099
単年度収支	22,891	△ 13,346	8,021	35,252	44,733
実質単年度収支	△ 1,208	△ 2,180	24,667	26,220	59,223

2 歳入

○歳入総額は、4兆7,135億65百万円（前年度比4,779億94百万円・9.2%の減）となった。

○特別区財政調整交付金の増加などにより一般財源が増加したものの、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などにより特定財源が大幅に減少した結果、全体として減少した。

（図表4）歳入決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	4,713,565	100.0	5,191,559	100.0	△477,994	△9.2
一般財源	2,572,729	54.6	2,420,719	46.6	152,010	6.3
特別区税	1,150,488	24.4	1,139,992	22.0	10,496	0.9
うち特別区民税	1,071,280	22.7	1,065,859	20.5	5,421	0.5
地方譲与税	15,097	0.3	14,297	0.3	800	5.6
各種交付金	307,921	6.5	270,973	5.2	36,948	13.6
地方特例交付金等	6,693	0.1	7,086	0.1	△393	△5.5
特別区財政調整交付金	1,091,571	23.2	987,396	19.0	104,175	10.6
交通安全対策特別交付金	959	0.0	976	0.0	△17	△1.7
特定財源	2,140,837	45.4	2,770,840	53.4	△630,003	△22.7
分担金及び負担金	34,769	0.7	31,242	0.6	3,527	11.3
使用料・手数料	96,172	2.0	94,754	1.8	1,418	1.5
国庫支出金	1,134,808	24.1	1,738,901	33.5	△604,093	△34.7
都支出金	368,463	7.8	388,518	7.5	△20,055	△5.2
財産収入	22,285	0.5	38,701	0.7	△16,416	△42.4
寄附金	5,208	0.1	5,019	0.1	189	3.8
繰入金	184,304	3.9	198,157	3.8	△13,853	△7.0
繰越金	174,044	3.7	133,451	2.6	40,593	30.4
諸収入	77,743	1.6	78,144	1.5	△401	△0.5
特別区債	43,042	0.9	63,952	1.2	△20,910	△32.7

(1) 一般財源

○一般財源は、2兆5,727億29百万円（前年度比1,520億10百万円・6.3%の増）となり、歳入に占める割合は54.6%となった。

① 特別区税

○特別区税は、1兆1,504億88百万円（前年度比104億96百万円・0.9%の増）となり、歳入に占める割合は24.4%となった。

○このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、納税義務者数の増加などにより、1兆712億80百万円（前年度比54億21百万円・0.5%の増）となった。

○なお、特別区民税の徴収率は、現年課税分が99.1%（前年度比0.2ポイントの増）、滞納繰越分が43.5%（前年度比1.4ポイントの増）となり、全体としては97.9%（前年度比0.3ポイントの増）となった。

○特別区たばこ税は、741億37百万円（前年度比49億95百万円・7.2%の増）となった。

○軽自動車税は、43億83百万円（前年度比1億13百万円・2.6%の増）となった。

（図表5）特別区税の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
特別区民税	1,071,280	93.1	97.9	1,065,859	93.5	97.6	5,421	0.5
軽自動車税	4,383	0.4	93.6	4,270	0.4	93.1	113	2.6
特別区たばこ税	74,137	6.4	100.0	69,142	6.1	100.0	4,995	7.2
鉱産税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
入湯税	201	0.0	100.0	154	0.0	100.0	47	30.5
法定外普通税	486	0.0	100.0	567	0.0	100.0	△81	△14.3
合 計	1,150,488	100.0	98.1	1,139,992	100.0	97.7	10,496	0.9

② 地方譲与税、各種交付金

○地方譲与税は、150億97百万円（前年度比8億円・5.6%の増）となった。

○地方特例交付金等は、66億93百万円（前年度比3億93百万円・5.5%の減）となった。

○各種交付金は、3,079億21百万円（前年度比369億48百万円・13.6%の増）となった。これは、地方消費税交付金が、2年度徴収猶予分の収入などにより2,545億73百万円（前年度比220億83百万円・9.5%の増）となったこと、また、株式譲渡所得割交付金が、関連指標である日経平均株価の堅調な推移により259億90百万円（前年度比82億81百万円・46.8%の増）となったことなどによる。

③ 特別区財政調整交付金

○特別区財政調整交付金は、企業収益の堅調な推移を背景にした市町村民税法人分の増加などにより、1兆915億71百万円（前年度比1,041億75百万円・10.6%の増）となった。

○また、特別区財政調整交付金の財源である調整税等は、固定資産税が前年度比1.1%の増、市町村民税法人分は前年度比26.7%の増となった。なお、令和3年度から、固定資産税減収補填特別交付金が特別区財政調整交付金の財源に追加された。

（図表6）調整税等の状況

（単位：百万円、%）

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
調 整 税 等		1,978,301	1,794,575	183,726	10.2
内 訳	固 定 資 産 税	1,306,308	1,291,470	14,838	1.1
	市 町 村 民 税（ 法 人 分 ）	584,793	461,505	123,288	26.7
	特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 対 象 額	75,535	41,590	33,946	81.6
	固定資産税減収補填特別交付金	11,654	—	11,654	皆増

※各年度の値は、再調整後の数値である。

(2) 特定財源

○特定財源は、2兆1,408億37百万円（前年度比6,300億3百万円・22.7%の減）となり、歳入に占める割合は45.4%となった。

① 国庫支出金

○国庫支出金は、1兆1,348億8百万円（前年度比6,040億93百万円・34.7%の減）となった。これは、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減などによる。

② 都支出金

○都支出金は、3,684億63百万円（前年度比200億55百万円・5.2%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少などによる。

③ 繰入金

○繰入金は、1,843億4百万円（前年度比138億53百万円・7.0%の減）となった。これは、財政調整基金からの繰入金の減少などによる。

④ 特別区債

○特別区債は、430億42百万円（前年度比209億10百万円・32.7%の減）となった。これは、公共用地先行取得等事業債の減少などによる。

○令和3年度の特別区の起債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は0.9%で、前年度比0.3ポイントの減となった。

⑤ その他の収入

○財産収入は、222億85百万円（前年度比164億16百万円・42.4%の減）となった。これは、土地売払収入が減少したことなどによる。

3 歳 出

○歳出総額は、4兆4,674億92百万円（前年度比5,239億49百万円・10.5%の減）となった。

○特別定額給付金給付事業の終了などにより補助費等が77.4%減少したことや、退職金の減少などにより人件費が0.9%減少したことなどにより、全体として減少した。

<性質別歳出>

（図表7）性質別歳出の決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	4,467,492	100.0	4,991,441	100.0	△ 523,949	△ 10.5
義 務 的 経 費	2,165,230	48.5	1,967,839	39.4	197,391	10.0
人 件 費	621,899	13.9	627,303	12.6	△ 5,404	△ 0.9
うち職員給	389,855	8.7	392,916	7.9	△ 3,061	△ 0.8
うち退職金	44,094	1.0	47,674	1.0	△ 3,580	△ 7.5
扶 助 費	1,483,271	33.2	1,283,775	25.7	199,496	15.5
公 債 費	60,059	1.3	56,761	1.1	3,298	5.8
投 資 的 経 費	500,955	11.2	503,843	10.1	△ 2,888	△ 0.6
普通建設事業費	500,823	11.2	503,253	10.1	△ 2,430	△ 0.5
うち用地取得費	52,165	1.2	59,030	1.2	△ 6,865	△ 11.6
補助事業費	154,604	3.5	154,788	3.1	△ 184	△ 0.1
単 独 事 業 費	346,219	7.7	348,465	7.0	△ 2,246	△ 0.6
災害復旧事業費	131	0.0	590	0.0	△ 459	△ 77.8
そ の 他 の 経 費	1,801,307	40.3	2,519,759	50.5	△ 718,452	△ 28.5
物 件 費	866,586	19.4	723,288	14.5	143,298	19.8
維 持 補 修 費	35,135	0.8	38,149	0.8	△ 3,014	△ 7.9
補 助 費 等	279,726	6.3	1,239,983	24.8	△ 960,257	△ 77.4
積 立 金	291,412	6.5	182,027	3.6	109,385	60.1
投資及び出資金	3	0.0	2	0.0	1	50.0
貸 付 金	20,788	0.5	22,361	0.4	△ 1,573	△ 7.0
繰 出 金	307,657	6.9	313,950	6.3	△ 6,293	△ 2.0

(1) 義務的経費

○義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、2兆1,652億30百万円（前年度比1,973億91百万円・10.0%の増）で、歳出に占める割合は48.5%となった。

① 人件費

○人件費は、6,218億99百万円（前年度比54億4百万円・0.9%の減）となった。

これは、退職金の減少などによる。

（図表8）普通会計職員数の推移

（各年4月1日現在 単位：人、%）

	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
職員数	58,976	59,615	60,354	60,763	60,793
増減率	0.9	1.1	1.2	0.7	0.0

② 扶助費

○扶助費は、1兆4,832億71百万円（前年度比1,994億96百万円・15.5%の増）となった。

○内訳の前年度比増減は、民生費が1,962億36百万円（15.9%）の増、衛生費が39億75百万円（24.7%）の増、教育費が7億15百万円（2.0%）の減となった。

○民生費の増加要因としては、子育て世帯への臨時特別給付などによる児童福祉費の増や、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付などによる社会福祉費の増などが挙げられる。

○衛生費の増加要因としては、感染症対策関連経費の増などが挙げられる。

○特別区における生活保護率は、全国・都内市町村と比較して、高い水準で推移している。

（図表9）生活保護世帯数・人員の推移

	令和元年度					令和2年度					令和3年度				
	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率
	世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率		世帯	対前年度増減率	人	対前年度増減率	
特別区	173,315	△ 0.6	210,221	△ 1.3	22.0	172,839	△ 0.3	207,982	△ 1.1	21.7	172,240	△ 0.3	205,734	△ 1.1	21.6
市(都内)	57,261	0.4	73,680	△ 0.6	17.6	57,627	0.6	73,235	△ 0.6	17.5	58,368	1.3	73,311	0.1	17.5
全国	1,635,727	△ 0.1	2,073,104	△ 1.1	16.4	1,636,956	0.1	2,052,110	△ 1.0	16.3	1,641,509	0.3	2,038,555	△ 0.7	16.2

※保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を毎年10月1日現在推計人口で除したもの。

（全国の被保護世帯数及び被保護人員は、「厚生労働省：被保護者調査」より、都内の被保護世帯数及び被保護人員は「東京都福祉保健局：福祉・衛生行政統計」より。）

③ 公債費

○公債費は、元利償還金の増加などにより、600 億 59 百万円（前年度比 32 億 98 百万円・5.8%の増）となった。

（図表 10）公債費の推移

（単位：百万円、%）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費	68,841	58,879	69,495	56,761	60,059
増減率	△ 2.4	△ 14.5	18.0	△ 18.3	5.8

(2) 投資的経費

○投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）は、5,009億55百万円（前年度比28億88百万円・0.6%の減）で、歳出に占める割合は11.2%となった。

① 普通建設事業費

○普通建設事業費は、5,008億23百万円（前年度比24億30百万円・0.5%の減）となった。

○普通建設事業費の目的別内訳では、民生関係が、保育施設等の整備に係る経費の減少などにより、前年度比199億68百万円（28.1%）の減となった。

(図表 11) 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通建設事業費	500,823	100.0	503,253	100.0	△ 2,430	△ 0.5
総務関係	46,214	9.2	38,973	7.7	7,241	18.6
民生関係	51,055	10.2	71,023	14.1	△ 19,968	△ 28.1
土木関係	189,604	37.9	210,445	41.8	△ 20,841	△ 9.9
教育関係	179,029	35.7	157,813	31.4	21,216	13.4
その他	34,921	7.0	24,998	5.0	9,923	39.7

○普通建設事業費のうち用地取得費は、521億65百万円（前年度比68億65百万円・11.6%の減）となった。

○用地取得費の状況について、教育関係が、小学校移転に係る用地取得等により、前年度比37億76百万円（32.7%）の増となった。

(図表 12) 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務関係	3,923	7.5	686	1.2	3,237	471.9
うち庁舎	0	0.0	0	0.0	0	—
民生関係	358	0.7	2,562	4.3	△ 2,204	△ 86.0
社会福祉施設	0	0.0	518	0.9	△ 518	皆減
その他	358	0.7	2,044	3.5	△ 1,686	△ 82.5
衛生関係	1,126	2.2	1,745	3.0	△ 619	△ 35.5
清掃施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	1,126	2.2	1,745	3.0	△ 619	△ 35.5
土木関係	29,664	56.9	40,849	69.2	△ 11,185	△ 27.4
道路橋りょう	899	1.7	5,568	9.4	△ 4,669	△ 83.9
都市計画	27,196	52.1	34,698	58.8	△ 7,502	△ 21.6
うち街路	10,393	19.9	10,993	18.6	△ 600	△ 5.5
うち区画整理	3,238	6.2	10,455	17.7	△ 7,217	△ 69.0
うち公園	10,802	20.7	10,414	17.6	388	3.7
公営住宅	178	0.3	576	1.0	△ 398	△ 69.1
その他	1,391	2.7	7	0.0	1,384	19,771.4
教育関係	15,307	29.3	11,531	19.5	3,776	32.7
小学校	15,269	29.3	11,343	19.2	3,926	34.6
中学校	38	0.1	0	0.0	38	皆増
高等学校	0	0.0	0	0.0	0	—
社会教育施設	0	0.0	55	0.1	△ 55	皆減
社会体育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	134	0.2	△ 134	皆減
その他	1,787	3.4	1,657	2.8	130	7.8
合計	52,165	100.0	59,030	100.0	△ 6,865	△ 11.6

※「幼稚園」は教育関係の「その他」に含む。

(3) その他の経費

○その他の経費は、1兆8,013億7百万円（前年度比7,184億52百万円・28.5%の減）で、歳出に占める割合は40.3%となった。主な内訳は以下のとおりである。

① 物件費

○物件費は、8,665億86百万円（前年度比1,432億98百万円・19.8%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業の推進などによる。

② 維持補修費

○維持補修費は、351億35百万円（前年度比30億14百万円・7.9%の減）となった。これは、学校や道路等の公共施設の維持補修費が減少したことによる。

③ 補助費等

○補助費等は、2,797億26百万円（前年度比9,602億57百万円・77.4%の減）となった。これは、特別定額給付金給付事業の終了などによる。

④ 積立金

○積立金は、2,914億12百万円（前年度比1,093億85百万円・60.1%の増）となった。これは、その他特定目的基金などへの積立額が増加したことによる。

(図表13) 積立金の内訳

(単位：百万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
財政調整基金	88,213	86,467	1,746	2.0
減債基金	1,327	453	874	192.9
その他特定目的基金	201,872	95,107	106,765	112.3
合計	291,412	182,027	109,385	60.1

⑤ 貸付金

○貸付金は、207億88百万円（前年度比15億73百万円・7.0%の減）となった。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことなどによる。

⑥ 繰出金

○繰出金は、3,076億57百万円（前年度比62億93百万円・2.0%の減）となった。

<目的別歳出>

(図表 14) 目的別歳出の決算額 (前年度比較)

(単位：百万円、%)

区 分	令和 3 年 度		令和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 出 総 額	4,467,492	100.0	4,991,441	100.0	△ 523,949	△ 10.5
議 会 費	17,427	0.4	17,994	0.4	△ 567	△ 3.2
総 務 費	567,169	12.7	1,468,036	29.4	△ 900,867	△ 61.4
民 生 費	2,273,140	50.9	2,079,170	41.7	193,970	9.3
衛 生 費	454,517	10.2	308,774	6.2	145,743	47.2
労 働 費	6,151	0.1	6,646	0.1	△ 495	△ 7.4
農 林 水 産 業 費	2,156	0.0	2,224	0.0	△ 68	△ 3.1
商 工 費	70,775	1.6	68,366	1.4	2,409	3.5
土 木 費	354,025	7.9	378,554	7.6	△ 24,529	△ 6.5
消 防 費	30,678	0.7	34,154	0.7	△ 3,476	△ 10.2
教 育 費	630,693	14.1	570,113	11.4	60,580	10.6
災 害 復 旧 費	131	0.0	590	0.0	△ 459	△ 77.8
公 債 費	60,088	1.3	56,819	1.1	3,269	5.8
諸 支 出 金	541	0.0	0	0.0	541	皆増
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

- 歳出に占める割合を目的別に見ると、高い順に民生費（50.9%）、教育費（14.1%）総務費（12.7%）、衛生費（10.2%）、土木費（7.9%）となった。
- この中で、民生費については、昭和 51 年度以降 46 年連続で目的別歳出の構成比で第 1 位となっている。

(1) 民生費

- 児童福祉費や社会福祉費の増加などにより、前年度比 1,939 億 70 百万円（9.3%）の増となった。

(2) 教育費

- 学校施設の改築に係る経費の増加などにより、前年度比 605 億 80 百万円（10.6%）の増となった。

(3) 総務費

- 特別定額給付金給付事業の終了などにより、前年度比 9,008 億 67 百万円（61.4%）の減となった。

(4) 衛生費

- 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増加などにより、前年度比 1,457 億 43 百万円（47.2%）の増となった。

(5) 土木費

- 公共施設整備に係る用地取得費の減少などにより、前年度比 245 億 29 百万円（6.5%）の減となった。

(6) 公債費

- 元利償還金の増加などにより、前年度比 32 億 69 百万円（5.8%）の増となった。

4 財政指標等

(1) 実質収支比率

○実質収支比率は、特別区の標準財政規模（都区財政調整における数値を基に算定したもの）に対する実質収支額の割合である。

○令和3年度は8.6%となり、前年度の7.0%から1.6ポイントの増となった。

○分母の標準財政規模は、2兆4,452億61百万円（前年度比754億67百万円・3.2%の増）、分子の実質収支額は2,101億円（前年度比447億34百万円・27.1%の増）となった。

○実質収支比率を区別に見ると、最も高い区で23.1%、最も低い区で3.2%となった。
なお、5%未満が3区、5%以上10%未満が13区、10%以上が7区となった。

(参 考)

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(図表 15) 実質収支比率の推移

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特 別 区	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6
市（都内）	5.7	5.3	5.1	7.2	10.4
東 京 都	8.4	8.9	11.1	6.6	8.2
全 国 都 市	5.3	5.2	5.2	6.1	—
政 令 指 定 都 市	1.2	1.1	1.3	1.6	—

※特別区、市（都内）、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、経常経費に経常一般財源等がどの程度充てられたかを見ることで財政構造の弾力性を測るための指標である。
- 令和3年度は78.6%となり、前年度の81.9%から3.3ポイントの減となった。
- これは、分子である経常経費充当一般財源等が、扶助費などが増加したことにより2兆241億70百万円（前年度比338億32百万円・1.7%の増）となったものの、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金などが増加したことにより2兆5,767億71百万円（前年度比1,468億6百万円・6.0%の増）となったことによる。
- 経常収支比率を区別に見ると、最も比率が高い区は84.8%で、80%未満の区が14区、80%以上90%未満の区が9区となった。

(参 考)

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(図表 16) 経常収支比率の推移

(単位:%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特 別 区	79.8	79.1	79.2	81.9 (81.9)	78.6
市(都内)	90.9	91.9	92.1	90.6	87.8
東 京 都	82.2	77.5	74.4	84.9	77.8
全 国 都 市	92.0	92.3	93.0	92.4	—
政令指定都市	96.9	96.7	97.3	97.3	—

※特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

※()内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債(特例分)の発行がある令和2年度のみ()書きとしている。

(3) 実質公債費比率

○標準財政規模等に対する実質的な公債費に費やした一般財源の割合の、過去3か年の平均値を実質公債費比率という。

○令和3年度は△3.3%となり、前年度の△3.4%から0.1ポイントの増となった。これは、分子である元利償還金の額（繰上償還額等を除く）の増などによる。

(参考)

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(図表 17) 実質公債費比率の推移

(単位: %)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別区	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.5	△ 3.4	△ 3.3
市(都内)	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9
東京都	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5
全国都市	6.9	6.7	6.5	6.3	—
政令指定都市	9.0	8.0	7.3	7.3	—

※特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(4) 積立金現在高

- 財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計は、2兆2,590億85百万円（前年度比1,480億86百万円・7.0%の増）となり、9年連続で増となった。
- 各基金の前年度比増減は、財政調整基金が405億65百万円（5.7%）の増、減債基金が33億2百万円（6.5%）の減、その他特定目的基金が1,108億22百万円（8.2%）の増となった。
- 積立金現在高を区別に見ると、最も多い区で2,179億51百万円、最も少ない区で419億70百万円となった。

(図表 18) 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度			調整額	令和3年度末 現在高	年度末現在高 増減額	年度末現在高 増減率
		決算額	取崩し額	歳計剰余 金処分によるもの				
財政調整基金	715,077	88,213	73,723	26,075	0	755,642	40,565	5.7
減債基金	50,946	1,327	7,225	0	2,597	47,644	△3,302	△6.5
その他 特定目的基金	1,344,976	201,872	91,049	0	△0	1,455,798	110,822	8.2
合 計	2,110,999	291,412	171,997	26,075	2,596	2,259,085	148,086	7.0

(5) 将来にわたる財政負担

- 地方債現在高は、4,609億73百万円（前年度比111億75百万円・2.4%の減）となった。これは、新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことなどによる。
- 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、6,772億31百万円（前年度比181億9百万円・2.7%の増）となった。これは、公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増などによる。
- この結果、後年度負担額（地方債現在高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計）は、1兆1,382億4百万円（前年度比69億34百万円・0.6%の増）となり、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、△1兆1,208億81百万円（前年度比1,411億52百万円・14.4%の減）となった。

(図表 19) 将来にわたる財政負担

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	460,973	472,148	△ 11,175	△ 2.4
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	677,231	659,122	18,109	2.7
後年度負担額 A + B	1,138,204	1,131,270	6,934	0.6
積立金現在高 C	2,259,085	2,110,999	148,086	7.0
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 1,120,881	△ 979,729	△ 141,152	△ 14.4
標準財政規模 D	2,445,261	2,369,794	75,467	3.2
後年度負担額の標準財政規模比 (A + B) / D × 100	46.5	47.7	-	-
将来にわたる財政負担の標準財政規模比 (A + B - C) / D × 100	△ 45.8	△ 41.3	-	-